

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	21,473,100株	2019年9月期	19,762,900株
② 期末自己株式数	2020年9月期	478株	2019年9月期	478株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	20,721,976株	2019年9月期	18,767,334株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,187	39.6	816	78.5	804	77.6	578	90.6
2019年9月期	2,283	27.2	457	10.4	453	22.5	303	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	27.92	26.04
2019年9月期	16.18	15.25

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	6,006	5,004	83.1	232.58
2019年9月期	3,547	3,054	85.6	153.58

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,994百万円 2019年9月期 3,035百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、日本政府は持続可能な経済財政の基盤固めに向けた構造改革を推進しており、健康寿命の延伸を喫緊の課題として『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置きつつ、テクノロジーの活用により医療・介護サービスの生産性向上を実現する、新しい医療・介護システムを構築することとしております。

また、製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、かつての医薬情報担当者（MR）の「補充」としての位置づけから「主軸」としての活用を期待されるポジションへと変化しております。さらに、現在の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、これらのオンライン化の流れはさらに加速するものと見られます。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開するドクタープラットフォーム事業と、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開するヘルスケアソリューション事業に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,311,071千円（前年同期比74.4%増）、営業利益1,104,914千円（同97.9%増）、経常利益1,130,647千円（同103.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益725,970千円（同83.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、医師や医療現場を支援するため、MedPeerの12万人の医師会員を基盤とした集合知プラットフォームと、医療機関と患者様を繋げるプライマリケアプラットフォームを展開しております。

集合知プラットフォームにおいては、当連結会計年度、医師のためのインターネットテレビ「MedPeer Channel」を開局するなど、国内医師の3人に1人の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上させる施策を展開してまいりました。また、薬剤評価掲示板などの広告配信を中心とした収益機会をコンテンツ制作などの領域にも拡大させることを意図したサービス開発や提携を推進してまいりました。2020年1月には、医療系コンテンツの企画制作に実績のある株式会社コルボを連結子会社化し、マーケティング支援をワンストップで提供できる体制の強化を推進してまいりました。また、新型コロナウイルスの影響でMRの医師への訪問が制限されるなか、オンラインによる情報提供に対するニーズが高まり、薬剤評価掲示板、Web講演会の受注が伸びたことなどにより、前連結会計年度を大きく上回る売上を記録しております。

プライマリケアプラットフォームにおいては、2019年6月に開始した薬局向けアプリサービス「kakari」を日医工株式会社との業務提携で拡販するとともに、2020年9月に同社との合弁会社であるニチメッド株式会社を設立しクリニック向けアプリサービス「kakari for Clinic」を開始するなど、さらなる事業の拡大を推進しております。

これらの結果、売上高は3,939,565千円（同72.5%増）、セグメント利益は1,328,018千円（同61.9%増）となりました。

② ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などを企業及び消費者に提供する予防医療プラットフォームを展開しております。

当連結会計年度において、子会社の株式会社Mediplatでは、産業保健支援サービス「first call」の収益基盤の強化に注力するとともに、ライフログプラットフォーム事業でサツドラホールディングス株式会社と新たに業務提携契約を締結するなど、さらなる事業拡大を推進してまいりました。また、子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪問での面談が困難な状況下においても、すべての指導をリモートで実施できる体制を早期に構築したことで、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

これらの結果、売上高は1,371,973千円（同79.9%増）、セグメント利益は272,086千円（同188.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,117,428千円増加し、7,127,400千円となりました。これは現金及び預金1,573,883千円の増加、受取手形及び売掛金787,712千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて949,686千円増加し、1,545,332千円となりました。これは未払法人税等258,096千円の増加及び未払金151,243千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,167,742千円増加し、5,582,068千円となりました。これは新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加1,373,193千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加725,970千円を主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,571,583千円増加し、4,700,696千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、930,297千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,130,667千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、469,225千円となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出294,360千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、1,110,511千円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入1,363,798千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率	80.8%	75.0%
時価ベースの自己資本比率	574.1%	1470.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	330.0倍	515.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」をミッションとして、集合知により医療を再発明することを目指しております。

次期につきましては、以下の方針に基づき事業を運営してまいります。

①ドクタープラットフォーム事業

医師にとってより魅力度の高いプラットフォームへ進化することで医師会員の会員基盤の拡大し、「MedPeer」サイト内での広告価値を高めるとともに、従来の広告配信プラットフォームを進化させ、広範囲なマーケティング支援を行うことで、製薬企業からの収益拡大を図ってまいります。また、当社グループの保有するデータをより有効に活用すべく、2020年11月にメドクロス株式会社を新たに設立し、データ解析を基盤とした、プロダクトの開発、ソリューションの提供、マーケティング支援などを行うサービスを開始する予定です。また、2020年8月より開始した人材紹介業等の医師向け人材サービスの拡充など、事業領域を拡大させることで更なる収益拡大を行ってまいります。さらに、日医工株式会社とのパートナーシップを基軸に薬局向けアプリサービス「kakari」及びクリニック向けアプリサービス「kakari for Clinic」の拡販を推進し、新たな収益の柱の確立を目指します。

②ヘルスケアソリューション事業

企業の産業保健業務をワンストップで支援するサービス「first call」の法人利用企業の更なる拡大を図ってまいります。また、ライフログプラットフォームを本格展開し、新たなパートナー企業の開拓とサービス展開を推進し患者基盤を構築するとともに、集積したデータを活用した事業の立ち上げを図ってまいります。さらに、特定保健指導サービスにおいては、特定保健指導のICT化の推進や医療機関・健診機関との連携を深めることにより更なる事業の拡大を図ってまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は、7,450百万円(前年同期比40.3%増)、営業利益1,610百万円(前年同期比45.7%増)、経常利益1,610百万円(前年同期比42.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円(前年同期比47.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,112	4,702,996
受取手形及び売掛金	502,554	1,290,266
商品	299	156
仕掛品	—	34,451
その他	30,231	74,954
流動資産合計	3,662,197	6,102,825
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,365	43,382
工具、器具及び備品（純額）	32,366	51,942
建設仮勘定	15,130	—
その他	—	8,742
有形固定資産合計	61,862	104,067
無形固定資産		
のれん	14,166	154,339
ソフトウェア	79,828	159,201
ソフトウェア仮勘定	38,799	20,199
顧客関連資産	—	115,646
無形固定資産合計	132,794	449,386
投資その他の資産		
関係会社株式	13,926	54,544
投資有価証券	—	137,009
敷金	88,133	156,258
繰延税金資産	51,057	109,197
その他	—	14,111
投資その他の資産合計	153,117	471,121
固定資産合計	347,774	1,024,575
資産合計	4,009,972	7,127,400

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,363	50,616
未払金	115,541	266,785
1年内返済予定の長期借入金	53,896	68,620
未払法人税等	77,633	335,730
賞与引当金	48,890	147,293
役員賞与引当金	—	3,965
ポイント引当金	67,152	95,165
その他	126,694	338,108
流動負債合計	497,171	1,306,285
固定負債		
長期借入金	98,474	134,279
資産除去債務	—	34,233
繰延税金負債	—	64,184
その他	—	6,350
固定負債合計	98,474	239,046
負債合計	595,645	1,545,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,734	1,996,939
資本剰余金	1,523,780	2,213,986
利益剰余金	411,964	1,137,934
自己株式	△448	△448
株主資本合計	3,242,029	5,348,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△5,960
その他の包括利益累計額合計	—	△5,960
新株予約権	19,469	10,054
非支配株主持分	152,826	229,564
純資産合計	3,414,326	5,582,068
負債純資産合計	4,009,972	7,127,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,045,538	5,311,071
売上原価	928,356	1,804,858
売上総利益	2,117,181	3,506,212
販売費及び一般管理費	1,558,750	2,401,297
営業利益	558,431	1,104,914
営業外収益		
消費税等免除益	10,156	—
投資有価証券売却益	—	132
受取利息	20	201
持分法による投資利益	—	37,218
補助金収入	—	12,070
その他	681	937
営業外収益合計	10,858	50,558
営業外費用		
支払利息	1,198	1,828
持分法による投資損失	1,169	—
為替差損	26	0
貸倒引当金繰入額	18	—
新株予約権発行費	11,584	—
市場変更費用	—	22,380
その他	370	616
営業外費用合計	14,367	24,825
経常利益	554,922	1,130,647
特別利益		
新株予約権戻入益	2,472	20
特別利益合計	2,472	20
税金等調整前当期純利益	557,394	1,130,667
法人税、住民税及び事業税	137,719	365,736
法人税等調整額	△8,449	△37,776
法人税等合計	129,270	327,960
当期純利益	428,124	802,707
非支配株主に帰属する当期純利益	33,274	76,737
親会社株主に帰属する当期純利益	394,850	725,970

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	428,124	802,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,960
その他の包括利益合計	—	△5,960
包括利益	428,124	796,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,850	720,009
非支配株主に係る包括利益	33,274	76,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	701,813	918,859	17,114	△145	1,637,642	11,693	119,552	1,768,888
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	604,920	604,920			1,209,840			1,209,840
親会社株主に帰属する当期純利益			394,850		394,850			394,850
自己株式の取得				△303	△303			△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,776	33,274	41,050
当期変動額合計	604,920	604,920	394,850	△303	1,604,387	7,776	33,274	1,645,438
当期末残高	1,306,734	1,523,780	411,964	△448	3,242,029	19,469	152,826	3,414,326

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,306,734	1,523,780	411,964	△448	3,242,029
当期変動額					
新株の発行	3,609	3,609			7,218
新株の発行(新株予約権の行使)	686,596	686,596			1,373,193
親会社株主に帰属する当期純利益			725,970		725,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	690,205	690,205	725,970	-	2,106,381
当期末残高	1,996,939	2,213,986	1,137,934	△448	5,348,411

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	19,469	152,826	3,414,326
当期変動額					
新株の発行					7,218
新株の発行(新株予約権の行使)					1,373,193
親会社株主に帰属する当期純利益					725,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,960	△5,960	△9,415	76,737	61,360
当期変動額合計	△5,960	△5,960	△9,415	76,737	2,167,742
当期末残高	△5,960	△5,960	10,054	229,564	5,582,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,394	1,130,667
減価償却費	45,977	99,229
のれん償却額	34,000	41,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,986	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△132
受取利息及び受取配当金	△20	△892
新株予約権発行費	11,584	—
支払利息	1,198	1,828
持分法による投資損益 (△は益)	1,169	△37,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,417	△577,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	569	△84,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,246	94,665
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,965
未払金の増減額 (△は減少)	△37,690	132,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,460	132,674
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,441	28,013
その他	24,575	87,856
小計	569,502	1,053,024
利息及び配当金の受取額	20	419
利息の支払額	△1,134	△1,805
法人税等の支払額	△194,011	△121,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,377	930,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,213	△52,152
無形固定資産の取得による支出	△66,513	△119,279
資産除去債務の履行による支出	—	△1,240
投資有価証券の売却による収入	—	10,730
敷金の差入による支出	△26,113	△13,278
敷金の回収による収入	—	3,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△294,360
その他	—	△2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,841	△469,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△60,000	△81,030
長期借入金の返済による支出	△78,320	△171,699
株式の発行による収入	1,185,526	1,363,798
自己株式の取得による支出	△303	—
新株予約権の発行による収入	22,978	—
その他	—	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,881	1,110,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,305,417	1,571,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,694	3,129,112
現金及び現金同等物の期末残高	3,129,112	4,700,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、取り扱うサービスについて主体的に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ドクタープラットフォーム事業」は、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2020年9月30日で終了した連結会計年度にかかる連結財務諸表作成において採用している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクター プラットフォーム 事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,283,210	762,328	3,045,538	—	3,045,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	372	537	△537	—
計	2,283,375	762,700	3,046,075	△537	3,045,538
セグメント利益	820,336	94,196	914,533	△356,102	558,431
セグメント資産	510,165	134,382	644,547	3,365,424	4,009,972
その他の項目					
減価償却費	11,956	602	12,558	33,418	45,977
のれん償却額	34,000	—	34,000	—	34,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,729	24,302	68,031	46,683	114,715
のれんの未償却残高	14,166	—	14,166	—	14,166

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△356,102千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,176千円及びセグメント間取引6,720千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,365,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,683千円は、主に本社における設備等への投資額であります。

注2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクター プラットフォーム 事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,939,469	1,371,601	5,311,071	—	5,311,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	372	468	△468	—
計	3,939,565	1,371,973	5,311,539	△468	5,311,071
セグメント利益	1,328,018	272,086	1,600,104	△495,189	1,104,914
セグメント資産	1,409,034	441,693	1,850,728	5,276,672	7,127,400
その他の項目					
減価償却費	44,329	5,476	49,805	49,423	99,229
のれん償却額	41,403	—	41,403	—	41,403
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,816	46,759	368,575	79,149	447,725
のれんの未償却残高	154,339	—	154,339	—	154,339

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△495,189千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,249千円及びセグメント間取引9,060千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,276,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,149千円は、主に本社における設備等への投資額であります。

注2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	164.05円	248.80円
1株当たり当期純利益	21.04円	35.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.83円	32.67円

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	394,850	725,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	394,850	725,970
普通株式の期中平均株式数(株)	18,767,334	20,721,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,141,580	1,498,801
(うち新株予約権)(株)	1,141,580	1,498,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 (潜在株式数232,000株) 第15回新株予約権 (潜在株式数456,200株)	第12回新株予約権 (潜在株式数196,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。